



速報-2014年11月17日

PSI 運営委員会 (SC-18)の結論

PSI 運営委員会(SC-18)は2014年11月12日-13日にジュネーブで会合した。

議題には、[行動プログラム](#)の実施に関連するすべての事項が網羅され、特に PSI が先頭に立って進めている [貿易協定](#)と[税の公正](#)に関するグローバルキャンペーンに焦点が合わせられた。

貿易協定に関して運営委員会は、多くの国における加盟組合や仲間の動員などの PSI の取り組みの重要性を強調し、2015年には新たな主張や分析を行ってこのキャンペーンをさらに進める必要があると主張した。こうしたことは、[TISA](#)に関する交渉の場合と同様に、(とりわけ CETA, TPP および TTIP などの) 貿易協定の承認を阻止するためには不可欠になる。

税の公正に関する問題は、現在国際機構(G20, OECD, 国際金融機関)の議題になっており、貧困撲滅と公共サービスの財源確保のための手段として2015年以降のアジェンダにおいても基本的な議題として提起されなければならない。

世界中で労働者の基本的な権利の侵害が広まっていることに対処するために、[労働組合権](#)は PSI の中核的な活動であり続ける。ストライキ権は現在 ILO の使用者側グループや多くの政府の改革によって攻撃を受けているが、PSI はストライキ権を守るための取り組みに貢献する必要がある。

部門別活動のアジェンダを確認するなかで、運営委員会は、教育補助職員部門を新たに創設することを勧告した、そしてロルフ・アンセンの退任以降空席になっている自治体部門のオフィサーのポストをカバーすることが重要であることでも意見が一致した。

運営委員会は、PSI がすでに行っている[腐敗撲滅](#)に関する活動についても、公共サービスの財源として緊縮策に代わるオルタナティブを見つける活動の基本的な部分として、これを支持した。

運営委員会は、年金基金や官民協同のインフラ投資、確定給付型基金に対する攻撃、株主のイニシャティブの支持などを含む具体的な課題について適宜作業を行うために[年金基金に関する](#)作業グループを創設することを承認した。

運営委員会はまた、主として緊急救援隊員、特に消防職員を中心に彼らを支援することになる緊急事態・災害に関する活動も確認した。PSI は2015年3月14日-18日に仙台で開催される国連防災世界会議に参加する予定であり、この PSI の活動を支援するためにすでに日本の加盟組合が作業を開始している。PSI 地域書記は緊急事態と災害に関する作業グループに入るメンバーの氏名を推薦することになっている。

最後に運営委員会は、2013年5月の第145回 PSI 執行委員会で承認された加盟費の0.03ユーロ値上げを批准した。